

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農家基本台帳等整備事業												
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局					所属長	荻野 幹雄					
会計情報	事業コード	510110	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	農地法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農家基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。												
対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社												
事業概要 (箇条書き)	・農地法に規定された農地台帳を電算化により整備し、それを基に年1回、印刷した農家基本台帳を各戸配布し、確認、修正等が行われた台帳データの更新を実施している。 ・農地法の規定により、農家台帳に記録された農地情報の公開が求められており、国の農地情報公開システム上での管理に向けた業務を実施している。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬・職員手当等	1,309	臨時職員賃金(農地台帳整備等作業)										
	需用費	166	農地台帳調査等用品										
	役務費	169	郵送料										
	委託料	550	農地台帳システム保守業務委託料										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,418	2,327	2,307	5,899				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	2,418	2,327	2,307	5,899					
予算財源内訳	① 一般財源	1,413	1,303	1,283	3,462				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	1,005	1,024	1,024	2,437				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	2,418	2,327	0	0				
	③ 執行額	2,414	2,194	0	0				
	④ 執行率	99.9%	94.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.70 / 0.00	0.72 / 0.00	0.72 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,600	5,760	5,760	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,014	7,954	5,760	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	機構集積支援事業		種類	農林業費府補助金		886	28	頁
							決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農家基本台帳整備	戸	6688/6681	6688 / 6688	6688 / 6688	6688 / 6688	6600
	単位あたりコスト		0.3	0.4	0.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	農地法に規定された農地台帳の整備のために必要である。 農業委員会活動の基礎となる農家基本台帳の年次更新は、耕作証明等の情報提供業務や農業関係事業の適正化に必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	農家台帳は、農家単位の世帯情報、農地の貸借等の権利関係等の独自のデータを整理・管理しており、手作業が基本になる。 農家の修正内容等は、自己申告になるため、その変更内容の確認等を行ったうえで更新することになり、現状を基本に効率的な作業に努める。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	法定の台帳整備ができており、農地法の許認可申請の審査、耕作証明、農家証明、納税猶予制度等の農業者へのサービス業務も、適正に処理ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり、事業の有効性は高い。パソコンによるソフトシステムの使用、また、農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。(定性的評価)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>農地台帳は、農業委員会の活動のみならず、行政の農業施策や農業者の生活にも役立つものであるが、データ更新、データの信頼性の維持又は向上に要する職員の負担が大きい。 農地台帳の公表に対応したデータチェック、更新作業の迅速化が課題である。 今後は、住民基本台帳、固定資産台帳との突合も図りながら、迅速かつ正確な台帳整理をする必要がある。 農家基本台帳のデータを、農業振興施策等により活用を図る方法等を検討する必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業委員会運営事業												
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局					所属長	荻野 幹雄					
会計情報	事業コード	510106	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	農業委員会等に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。												
対象者	農業委員、推進委員、補助員					対象者数	298		単位あたりコスト	113.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・農業委員会の運営と所掌事務。 ・委員報酬及び補助員報償費。 ・農地法等に基づく農地の権利移動や転用等に関する審議及び許認可、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務など。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	10,914	農業委員・推進委員報酬										
	報償費	3,756	農業委員会補助員(農区長)報償										
	旅費	485	委員活動費実費弁償、研修等旅費										
	負担金補助及び交付金	606	京都府農業会議会費										
需用費・役務費・備品購入費・公課費	1,116	事務用品、公用車燃料費、公用車車検、郵送料、仮想端末用接続機器購入											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	16,038	17,078	16,166	19,918			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①~③)	16,038	17,078	16,166	19,918				
予算財源内訳	① 一般財源	9,659	10,690	9,650	13,400			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	6,349	6,349	6,474	6,476			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	30	39	42	42			
決算情報	① 流充用額	11	202	0	0			
	② 配当予算	16,049	17,280	0	0			
	③ 執行額	15,679	16,877	0	0			
	④ 執行率	97.7%	97.7%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.15 / 0.00	2.10 / 0.00	2.10 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	17,200	16,800	16,800	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,879	33,677	16,800	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農業委員会証明手数料	種類	農林手数料	実績金額	36	14	頁
		農業委員会交付金等		農林業費府補助金	5,254	28		
		農地利用最適化交付金		農林業費府補助金	2,181	28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農業委員研修回数	回	4/4	4 / 4	6 / 4	4 / 4	4
	単位あたりコスト		4106.5	3919.8	2812.8		
	定例総会・農地部会	回	12/12	12 / 12	13 / 12	12	12
	単位あたりコスト		1368.8	1306.6	1298.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・農業委員会の設置、報酬等は、法律に定められており、農業委員活動のために必要な事業で会る。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・農業委員、推進委員の業務内容に比し、報酬額等は不十分な中、最大限の活動をしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・農地法等の法令関連業務、農家への情報提供や行政への要請等を実施し、農業者支援、農地保全に繋がっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。毎月の総会において、農地法に係る審査等を実施する法定組織であり有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。 総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。 (定性的評価)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>農地法等の審査、許可等に関しては、法令により委員の過半数の出席によらなければならない、新型コロナウイルス禍における総会の開催、十分な審議が難しい状況となっている。 農地法の改正、農地中間管理法への農業委員会の関与の明文化等により、農業委員会に求められる業務が増加の一途を辿っており、委員への負担が増している。 委員のスキルアップを図る必要があり、委員研修を充実する必要がある。また、引き続き法令業務の適正実施、関連業務への取組みに努め、農業委員会の所掌事務の適切な推進を図る必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換え <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・福知山市農業委員会では、農区の代表者である農区長を農業委員会補助員として位置づけ、農業委員会業務の補助をお願いしている。農業委員会補助員には、農地案件への農区の意見、各農家への調査・広報などを依頼している。</p> <p>・農業委員会の委員と農業委員会補助員が中心となって各地域で地区推進協議会を運営しており、農地利用最適化に取り組んでいる。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農政活動推進事業												
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局					所属長	荻野 幹雄					
会計情報	事業コード	210150	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	農業委員会等に関する法律												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員(農区長)を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。												
対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・隔月の農地利用最適化推進委員会会議及び月例の農地農政相談の開催。 ・農林関係事業への要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動の実施。 ・農業委員会補助員(農区長)と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心とした、農地を守り有効利用を推進する活動の実施。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	旅費	385	委員活動費実費弁償										
	需用費	280	農委だより印刷、書籍、事務用品										
	役務費	211	電話代、郵送料										
	使用料及び賃借料	56	農地等情報総合管理システム用電算機器賃借料										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,230	1,250	1,212	1,244	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
	小計(①～③)	1,230	1,250	1,212	1,244	
予算財源内訳	① 一般財源	1,224	1,244	1,206	1,244	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	6	6	6	0	
決算情報	① 流充用額	△ 11	△ 256	0	0	
	② 配当予算	1,219	994	0	0	
	③ 執行額	987	932	0	0	
	④ 執行率	80.9%	93.8%			
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	8,800	8,800	8,800	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,787	9,732	8,800	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	担い手への農地の集積	ha	713/713	713 / 713	1153 / 713	/	1153
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広報誌「農委だより」の発行	回	2/2	2 / 2	2 / 2	/	2
	単位あたりコスト		477.5	493.4	466.0		
	委員の数	人	49/50	48 / 50	48 / 50	/	50
	単位あたりコスト		19.5	20.6	19.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正後、農地利用の最適化の推進(所謂“農政活動”)が農業委員会業務の二本柱の一つとなり、農業、農村振興を目指す農業委員会に必要不可欠である。 ・農地利用最適化推進委員を中心に、地域毎に現地活動するために必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化推進委員一人当たりのカバー面積が、国の基準の100haに一人という基準に比し、約160haとなっており、厳しい条件の中で活動している。 ・地域の農地集積、農地の荒廃化防止、新規就農者への支援、農業者等の相談対応等の業務が増加傾向にある中で、常に効率化を目指して活動している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手等への農地集積は伸びている。 ・高齢化、後継者不足(不在)の中、放置しておれば急速に進行する農地の遊休荒廃化の抑止や、地域の将来を考える場の提供がなされている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また、農家への情報提供を行うため、農業委員会の活動の推進事務費等として必要である。 農家にとって、農地の保全を図り、地域農業の情報を得る上で有効性は高い。 他の会議との同日開催等により、質を落とさずコスト削減に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	過疎高齢化、後継者不足、鳥獣被害の拡大等の課題が山積するなか、広範な地域を管轄する推進委員の活動も非常に厳しいものがあり、単独での活動では成果を見込むことが難しい。 近隣の推進委員、農業委員が協力体制を作り、農区長や地域の農林業関係組織等とも連携を強めていくことが必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作を中心とした本市の地域農業は従来より農区単位で継ぎあってきており、農地利用最適化を進めるためには、農区の協力なしには推進が困難であるため、農区の代表者である農区長を農業委員会補助員として位置づけ、特に農区単位での農業委員会業務の補助をお願いしている。農業委員会補助員には、農地案件への農区の意見、各農家への調査・広報などを依頼している。 ・農業委員会の委員と農業委員会補助員が中心となって各地域で地区推進協議会を運営しており、農地利用最適化に取り組んでいる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業者年金受託事業												
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局					所属長	荻野 幹雄					
会計情報	事業コード	210149	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160・162	頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (業務受託事業)												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農業者年金の加入促進と啓発、農業者年金業務の円滑な推進を図る。												
対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、広報誌や委員活動において制度の普及啓蒙活動を実施した。 ・農業者年金受給者の現況届の案内、指導、回収、年金基金への送付を行った。 ・加入者の相談対応、受給者の死亡届の手続きを行った。 ・年金加入推進委員(農業委員、農地利用最適化推進委員)が個別面談等により加入推進を実施した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	217	農委だより印刷、書籍、事務用品										
	役務費	15	郵送料										
	使用料及び賃借料	50	複写機使用料										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	233	228	221	231				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	233	228	221	231					
予算財源内訳	① 一般財源	0	12	5	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	233	216	216	231				
決算情報	① 流充用額	0	54	0	0				
	② 配当予算	233	282	0	0				
	③ 執行額	231	282	0	0				
	④ 執行率	99.2%	100.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	400	640	640	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	631	922	640	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農業者年金業務受託手数料	種類	雑入	実績金額	313	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	加入推進活動	回	2/2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2
	単位あたりコスト		138.0	115.5	141.0		
	現況届の受理・報告	件	98/113	88 / 98	81 / 88	81	75
	単位あたりコスト		2.8	2.6	3.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	農業者年金は、農業者の老後の生活支援のためにもメリットが大きい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	農家、地域農業のために現地活動を行う農業委員、農地利用最適化推進委員が、農業者年金への加入推進活動を行うことは理に適っており、他の方法以上に効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	新型コロナウイルス禍において、農家との接触頻度及び面談時間の低下は止むを得ず、可能な範囲内で加入推進が図られた。年金受給者への適正な年金支給が行われた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業者年金業務の円滑な推進、加入促進、普及啓発を行った。農業者年金は、農業者も含め市民の認知度が高いとは言えないが、農業者の老後の生活支援にもメリットは大きく、制度を維持していく事務は必要である。 農業者年金基金からは業務委託料を財源として受け入れた。 (定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス禍における最も有効な加入推進方法の検討が必要である。 加入者及び受給者の現況把握に努め、適正で合理的な事務を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--